

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舞鶴市長 鴨田 秋津

市町村名 (市町村コード)	舞鶴市 (26202)		
地域名 (地域内農業集落名)	若浦地区 ( 河辺由里 )		
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 1月 30日 (第 1 回)		

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

※

中山間直接支払交付金の対象農地を中心に地域内の農業者で維持管理を続けている。  
主要な農地はメッシュ柵で囲んでいるが、有害鳥獣被害が多く、耕作意欲が減退している。  
高齢化が深刻な状況となっており、5年間は可能な限り現状を維持したいが、10年後は厳しいと思われる。  
地域の有志数名で農耕会を結成しているがメンバーも高齢である状況。

(2) 地域における農業の将来の在り方

※

栽培作物については、水稻を中心に耕作を行う。  
今後も中山間直接支払交付金を活用し、地域全体で農地の保全等に努める。  
可能な限りは現状を維持したいが、地域内の農業者だけでは5年は可能でも10年後の継続は困難である。  
地区外からの耕作意欲のある担い手を募る必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	6.02 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	4.46 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の対象地は農振農用地を基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針	※
農地中間管理機構を利用して耕作意欲のある者や新規就農者への集約化を進める。特に地域内の優良農地については耕作放棄としないよう努める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方針	※
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。	
(3) 基盤整備事業への取組方針	※
地域内の農地についてはほぼ基盤整備は完了済みである。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針	
土地所有者の意向を把握し、地区外から担い手を募集し担い手の確保・育成に努める。 地域としても新規就農等への受入態勢を整える。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	
特になし	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①頻繁に有害鳥獣が出没するため、柵やメッシュ柵の設置・管理を行う。
- ⑦中山間直接支払交付金を利用して、地域内農地の保全に努める。